

2024年度春季労使交渉「集中回答日」に寄せて（専務理事談話）

3月13日、24年度春季労使交渉の集中回答日を迎えました。基本給を底上げするベースアップに相当する賃金改善について大手企業の満額回答が相次ぎ、なかには労働組合の要求を超える水準の回答もなされたと聞き及びます。現在までの回答状況からは、昨年実績値をさらに、かつ大きく上回る可能性も見えてきているようにも見受けられます。大手企業の大幅な賃上げの動きが、国民生活の閉塞感打破の契機となりうる機運の高まりに向かうとすれば、その意味においては好ましくも受け止めています。

しかし、こうした大手企業の状況は、国内企業の状況を正しく反映したものではありません。たとえば、弊会の実施した24年4月の賃上げ見込み調査では、正社員の平均賃上げ率（年収ベース）は、「2～3%」のレンジが最多となり、「5%以上」との回答は11.5%に留まっています。中小企業各社は、社員の生活を保障するために最大の努力を払っていますが、公的統計からも企業規模間で利益回復状況に明白な違いが確認されているように、今回の「集中回答」の雰囲気とは多くの中小企業の現況とは大きな隔たりがあります。

このような状況の背景にある最大のものが価格転嫁の困難さです。原材料費の価格転嫁もままならないのが中小企業の現実であり、労務費の転嫁ができていない企業は、弊社調査ではわずか14.1%です。華々しい賃上げ率に目を奪われがちですが、国民の7割以上が働く中小企業の現実を、まず直視していただきたいと思います。また、金融政策の修正に向けたベンチマークとしても今春の賃上げ動向は注目されています。中小企業の置かれている現実に正しく向き合った冷静な政策判断を求めます。

安定的に賃金が上昇し、この国での将来の暮らしに国民一人ひとりが期待と希望を持つことのできる経済社会があつてこそ、国家は将来展望を拓き得ます。企業規模や取引関係における力関係によることなく、すべての企業、事業者が経済活動を担う真の意味での対等なパートナーとなることのできる公正な競争環境を今こそ実現すべく、政府には全力を傾注いただきたいと考えます。圧倒的多数を占める国民の本源的願いに誠実に思いを致した政策姿勢の確立と実行を強く期待するものです。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下4,300名超の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。

「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,390名（2024年3月13日現在）
3. 会長 高瀬 喜照（たかせ よしてる） 株式会社高瀬金型・代表取締役社長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
事務局長 多田 直之
事務局次長（報道担当）八田 剛、事務局次長（政策担当）池内 秀樹